

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社Q L Sホールディングス
【英訳名】	Q L S H o l d i n g s C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雨田 武史
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中一丁目12番5号
【電話番号】	06 - 6575 - 9845（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C F O管理本部長 豊田 尚孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中一丁目12番5号 難波室町ビル3階
【電話番号】	06 - 6575 - 9845（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役C F O管理本部長 豊田 尚孝
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,285,499	3,829,084	6,923,241
経常利益 (千円)	105,665	163,488	340,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,711	115,336	229,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,711	115,336	229,353
純資産額 (千円)	611,143	1,003,722	768,786
総資産額 (千円)	4,229,754	3,878,572	3,768,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.60	54.39	113.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	51.14	-
自己資本比率 (%)	14.4	25.9	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,290,689	406,494	1,563,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,633	110,908	183,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,406	211,641	1,245,697
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,449,752	1,199,709	1,115,763

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.11	32.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績が無く期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（介護福祉事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社和みを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ109,866千円増加し、3,878,572千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ118,138千円増加し、2,294,102千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加85,196千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,272千円減少し、1,584,470千円となりました。これは主に、繰延消費税額等の減少35,748千円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ125,070千円減少し、2,874,850千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ176,396千円増加し、1,615,585千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加81,766千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ301,466千円減少し、1,259,264千円となりました。これは主に、長期借入金の減少266,994千円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ234,936千円増加し、1,003,722千円となりました。これは主に、新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加119,600千円、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益115,336千円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては天下茶屋保育園の運営が始まったことにより、売上高は2,492,654千円（前年同四半期比8.5%増）となり、セグメント利益は423,212千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

介護福祉事業においては、訪問介護を行うないうケアセンター白金の運営が始まり、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことにより、売上高は558,270千円（前年同四半期比17.1%増）となり、セグメント利益は4,895千円（前年同四半期は7,510千円のセグメント損失）となりました。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、売上高は599,928千円（前年同四半期比60.8%増）となり、セグメント利益は56,337千円（前年同四半期は5,069千円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,829,084千円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は163,185千円（前年同四半期比59.2%増）、経常利益は163,488千円（前年同四半期比54.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,336千円（前年同四半期比60.8%増）となり、全て第2四半期の計画を上回る結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83,945千円増加し、1,199,709千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、406,494千円の収入(前年同四半期は1,290,689千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増減額による収入81,766千円、売上債権の増減額による収入75,591千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110,908千円の支出(前年同四半期は192,633千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91,303千円、非連結子会社株式の取得による支出10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、211,641千円の支出(前年同四半期は630,406千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出386,241千円、社債の償還による支出45,000千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,058,240
計	8,058,240

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,214,560	2,214,560	名古屋証券取引所 ネクスト市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	2,214,560	2,214,560	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,214,560	-	89,800	-	59,800

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社G R I T	東京都港区南麻布3丁目11-41	1,511	68.23
雨田 武史	東京都港区	358	16.19
田中 幸夫	大阪市北区	41	1.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	19	0.88
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	16	0.74
株式会社I K K任意組合Y K K口	東京都江東区白河4丁目9-13	15	0.68
住本 幸士	東京都港区	12	0.54
伊藤 伸	広島市中区	11	0.51
乾 峻輔	兵庫県三田市	11	0.50
佐藤 健司	岡山市北区	7	0.34
計	-	2,003	90.49

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,214,200	22,142	権利内容に何ら限定のない、当社株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 360	-	-
発行済株式総数	2,214,560	-	-
総株主の議決権	-	22,142	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,491	1,311,688
受取手形	671	316
売掛金	852,536	840,644
貯蔵品	1,170	1,170
未収入金	4,716	3,822
その他	90,377	136,461
流動資産合計	2,175,963	2,294,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	763,147	769,127
減価償却累計額	305,073	327,272
建物及び構築物(純額)	458,074	441,855
車両運搬具	7,404	10,680
減価償却累計額	5,793	7,552
車両運搬具(純額)	1,611	3,128
工具、器具及び備品	18,456	23,675
減価償却累計額	12,123	15,753
工具、器具及び備品(純額)	6,332	7,922
土地	464,383	464,383
有形固定資産合計	930,402	917,289
無形固定資産		
のれん	9,859	21,133
ソフトウェア	4,663	4,021
その他	254	342
無形固定資産合計	14,777	25,497
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,000
繰延税金資産	229,916	245,479
繰延消費税額等	196,772	161,024
その他	220,873	225,179
投資その他の資産合計	647,563	641,683
固定資産合計	1,592,742	1,584,470
資産合計	3,768,706	3,878,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,007	20,170
1年内償還予定の社債	90,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	562,890	543,643
未払金	384,380	458,020
未払法人税等	43,693	82,937
賞与引当金	173,295	255,061
その他	161,923	175,752
流動負債合計	1,439,189	1,615,585
固定負債		
社債	60,000	25,000
長期借入金	1,438,551	1,171,557
退職給付に係る負債	21,867	24,214
その他	40,312	38,493
固定負債合計	1,560,730	1,259,264
負債合計	2,999,920	2,874,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	89,800
資本剰余金	234,066	293,866
利益剰余金	504,584	619,920
株主資本合計	768,651	1,003,587
新株予約権	134	134
純資産合計	768,786	1,003,722
負債純資産合計	3,768,706	3,878,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,285,499	3,829,084
売上原価	2,798,036	3,229,302
売上総利益	487,462	599,782
販売費及び一般管理費	384,966	436,596
営業利益	102,496	163,185
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	11	6
補助金収入	30,739	6,600
その他	4,525	5,563
営業外収益合計	35,283	12,176
営業外費用		
支払利息	12,716	10,850
支払手数料	206	174
開園前費用	17,926	-
その他	1,264	848
営業外費用合計	32,114	11,873
経常利益	105,665	163,488
特別利益		
整備補助金収入	194,156	-
特別利益合計	194,156	-
特別損失		
固定資産圧縮損	189,476	-
特別損失合計	189,476	-
税金等調整前四半期純利益	110,345	163,488
法人税、住民税及び事業税	53,657	63,715
法人税等調整額	15,022	15,562
法人税等合計	38,634	48,152
四半期純利益	71,711	115,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,711	115,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	71,711	115,336
四半期包括利益	71,711	115,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,711	115,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,345	163,488
減価償却費	20,359	21,675
のれん償却額	2,760	2,760
固定資産圧縮損	189,476	-
受取利息及び受取配当金	18	13
整備補助金収入	194,156	-
支払利息	12,716	10,850
賞与引当金の増減額(は減少)	81,313	81,766
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,828	2,346
売上債権の増減額(は増加)	31,006	75,591
仕入債務の増減額(は減少)	821	2,837
未収入金の増減額(は増加)	87,255	3,066
未払金の増減額(は減少)	17,896	56,602
その他	5,051	46,248
小計	258,747	461,547
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	12,716	10,850
法人税等の支払額	26,150	44,213
整備補助金の受取額	1,065,095	-
保険金の受取額	5,698	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,689	406,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,701	1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 91,303
非連結子会社株式の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	186,890	7,856
その他	3,041	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,633	110,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	263,000	-
短期借入金の返済による支出	1,434,695	-
長期借入れによる収入	991,000	100,000
長期借入金の返済による支出	404,711	386,241
株式の発行による収入	-	119,600
社債の償還による支出	45,000	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,406	211,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,649	83,945
現金及び現金同等物の期首残高	982,102	1,115,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,449,752	1 1,199,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得を行ったため、株式会社和みを連結の範囲に含めております。

なお、同社株式の取得日は2023年8月31日であり、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
租税公課	89,607千円	96,928千円
給料手当	76,904千円	86,349千円
役員報酬	57,438千円	61,998千円
賞与引当金繰入額	811千円	303千円
退職給付費用	49千円	75千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,593,780千円	1,311,688千円
預入期間が3か月を超える定期預金	144,028	111,979
現金及び現金同等物	1,449,752	1,199,709

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社和みを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社和みの株式の取得価額と株式会社和み株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	120,493千円
固定資産	3,859
のれん	14,033
流動負債	41,386
株式会社和み株式の取得価額	97,000
株式会社和み現金同等物	5,696
差引：株式会社和み取得による支出	91,303

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,297,928	476,733	372,982	3,147,644	137,855	3,285,499	-	3,285,499
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,297,928	476,733	372,982	3,147,644	137,855	3,285,499	-	3,285,499
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	1,470	1,470	-	1,470	1,470	-
計	2,297,928	476,733	374,453	3,149,114	137,855	3,286,969	1,470	3,285,499
セグメント利益又は 損失()	385,022	7,510	5,069	382,581	5,461	388,043	285,546	102,496

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 285,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
285,546千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費でありま
す。

3. セグメント利益又は損失()は、第2四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,492,654	558,270	599,928	3,650,853	178,231	3,829,084	-	3,829,084
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,492,654	558,270	599,928	3,650,853	178,231	3,829,084	-	3,829,084
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,492,654	558,270	599,928	3,650,853	178,231	3,829,084	-	3,829,084
セグメント利益	423,212	4,895	56,337	484,445	2,691	487,136	323,951	163,185

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 323,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,951千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社和みを子会社化したことに伴い、介護福祉事業セグメントにお
いてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増減額は14,033千円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社和みを子会社化し、連結範囲に含めたことにより前連結会計年
度末に比べ、介護福祉事業セグメントの資産が107,859千円増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年8月18日開催の取締役会において、株式会社和みの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年8月21日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社和み
事業の内容	介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「Quality of Life 全ての人に質の高い生活を 」を会社の企業理念としており、保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業を営んでいます。現状は保育事業を主軸としていますが、今後の戦略として、介護福祉事業、人材派遣事業を保育事業以上に拡大させ、保育事業に依存しない強い経営体制を構築していきます。

株式会社和みの子会社化により当社グループの埼玉県におけるサービス提供エリアを拡大します。また、株式会社和みが運営している介護付き有料老人ホームは、当社グループにとって新たなサービスの開始となります。

さらに、人的資源の相互流入や運営ノウハウの提供によるサービス品質の向上など、同業の優位性を生かした事業連携が可能となり、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現するものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年8月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	97,000千円
取得原価		97,000千円

3. 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザー費用 6,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,033千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120,493千円
固定資産	3,859千円
資産合計	124,352千円
流動負債	41,386千円
負債合計	41,386千円

6. 買収資金

本件買収のための資金は、自己資金を充当しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円60銭	54円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,711	115,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	71,711	115,336
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,560	2,120,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	-	51円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	134,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年6月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場しているため、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社Q L Sホールディングス
取締役会 御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 外山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Q L Sホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Q L Sホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。